④ have been licensed as a general electricity company in accordance with Article 3(1) of the Electricity Enterprises Act, or have registered as an electricity company for a specified scale in accordance with Article 16—2(1) of the Act mentioned

⑤ fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2

(7) Time-limit for tender: 17:00 29 January, 2016

(8) Contact point for the notice: Takayuki Fujiwara, Procurement Section, Finance Division of Kobe District Public Prosecutors Office, 4—1, Tachibana-dori 1-chome, Chuo-ku, Kobe Hyogo 650—0016, Japan, TEL 078—367—6014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月2日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　加藤　隆司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第556号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　シミュレータ用コンピューター44台外13点購入（電子入札対象案件）

(3) 調達件名の特質等　飛行場管制業務用シミュレータの性能向上に必要な通信機器の購入

(4) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(5) 納入期限　平成28年3月11日まで

(6) 納入場所

中部空港事務所　愛知県常滑市セントレア1—1

大阪空港事務所　大阪府豊中市螢池西町3丁目371

八尾空港事務所　大阪府八尾市空港2—12

関西空港事務所　大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1

広島空港事務所　広島県三原市本郷町善入寺字平岩64—34

高松空港事務所　香川県高松市香南町由佐3473—3

松山空港事務所　愛媛県松山市南吉田町

高知空港事務所　高知県南国市物部

福岡空港事務所　福岡県福岡市博多区上臼井字屋敷295

北九州空港事務所　福岡県北九州市小倉南区空港北町6番

長崎空港事務所　長崎県大村市箕島町593—2

熊本空港事務所　熊本県上益城郡益城町大字小谷

大分空港事務所　大分県国東市武蔵町糸原大海田

宮崎空港事務所　宮崎県宮崎市大字赤江無番地

鹿児島空港事務所　鹿児島県霧島市溝辺町麓838

那覇空港事務所　沖縄県那覇市安次嶺531—3

富山空港出張所　富山県富山市秋ヶ島35

神戸空港出張所　兵庫県神戸市中央区神戸空港1番

岡山空港出張所　岡山県岡山市北区日応寺1277

石垣空港出張所　沖縄県石垣市盛山222—72

宮古空港・航空路監視レーダー事務所　沖縄県宮古島市平良字下里1657番地

(7) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の製造」又は「物品の販売」のA等級に格付けをされている者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年3月25日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の配布場所及び問い合わせ先

〒540—8559 大阪市中央区大手前4丁目1番76号大阪合同庁舎第4号館15階　大阪航空局総務部経理課契約係　ＴＥＬ06—6949—6206

(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter

(3) 入札説明書及び仕様書の交付期間、場所及び方法

(a) 交付期間及び方法　平成27年12月2日から平成28年1月8日まで縦覧に供するとともに、必要とする者に無償で貸与する。なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

(b) 配布場所　上記(1)担当部局

(4) 申請書、資料の提出期限、電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成28年1月8日17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限　平成28年1月28日17時00分

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(6) 開札の日時及び場所　平成28年1月29日13時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を3(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。